

県内企業賃金引き上げ動向調査

—本年度、賃金改定を実施した企業は7割 来年度も実施予定が5割—

株式会社海邦総研では2018年12月に実施した県内企業景気動向調査と同時に県内企業の賃金引き上げ動向に関する調査(2018年度実績、2019年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2018年度の賃金引き上げ動向、ならびに2019年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として調査を実施した。調査対象は、原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所2,000事業所に発送した。ただ、調査対象は、宛先不明として返送されてきた8事業所を除いた1,992事業所。有効回収数は369通で有効回答率は18.5%。

2018年度の正社員賃金引き上げ動向

2018年度に正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)を「実施した」企業は68.8%(254社)で、「実施する予定」の企業は7.3%(27社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は18.4%(68社)となっている。なお、「実施した」と「実施する予定」を合わせた企業の割合は、76.2%となり、前回調査(2017年12月)と比較すると0.6ポイント下落した。

業種別では、情報通信業83.3%(10社)が「実施した」企業の割合が多くなっている。資本金別では5000万円以上1億円未満の83.3%(35社)が「実施した」企業の割合が多くなっている(図表1)。

実際に賃金改善を「実施した・実施する予定」の企業に対して具体的な賃金改善の方法をたずねたところ、「ベースアップ」で73.3%(206社)が最も多く、次いで「賞与(一時金)の増額」が26.0%(73社)、「賞与(一時金)の支給」が25.3%(71社)となっている。

業種別では、情報通信業、飲食サービス業が「ベースアッ

プ」を行った企業の割合が多くなっている。

資本金別では、5000万円以上において「ベースアップ」を行った企業の割合が多くなっている。

また、正社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が69.4%(195社)で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が29.9%(84社)となっている。

業種別では、製造業、卸売・小売業については「労働力の定着・確保」を理由にあげている割合が比較的多くなっている。

資本金別では、5000万円以上1億円未満の企業において「労働力の定着・確保」との理由が多くなっている(図表2)。

なお、賃金改善を「実施していない(予定もない)」と回答した企業に対して、賃金改善をしなかった理由を訪ねたところ、「自社の業績の低迷」が32.4%(22社)、「景気の先行きが不透明」32.4%(22社)となっている。また、「すでに業界平均以上だから」22.1%(15社)、「過去に引き上げ済み」19.1%(13社)との回答も一定程度ある。

2018年度の非正規社員賃金引き上げ動向

2018年度に非正規社員の賃金改善を「実施した」企業は47.7%(176社)で、「実施する予定」の企業は5.4%(20社)。一方、「実施していない(予定もない)」企業は23.0%(85社)となっている。正社員の賃金改善動向と比較すると、正社員よりも「実施した」「実施する予定」との回答は少なくなっている。なお、「実施した」と「実施する予定」を合わせた企業の割合は53.1%となり、前回

調査（2017年12月）と比較すると2.8ポイント上昇した。

業種別では、旅行・宿泊業 67.6%（25社）、卸売・小売業 62.9%（44社）において比較的、「実施した」が多くなっている。従業員数では、100人以上の事業所においては、全体平均よりも「実施した」が多くなる傾向がみられる（図表3）。

非正規社員の賃金引き上げを行った理由としては、「労働力の定着・確保」が64.8%（127社）で最も多くなっている。次いで、「自社の業績拡大」が19.9%（39社）となっている。業種別では、旅行・宿泊業、情報通信業、医療・福祉、製造業において「労働力の定着・確保」を理由にあげている企業が多くなっている（図表4）。

2019年度の賃金改善の見通し

来年度（2019年度）における従業員の賃金改善の予定については、半数近くの49.9%（184社）が「実施する予定」と回答している。一方で、「実施する予定はない」との企業は13.0%（48社）にとどまっている。「未定」との回答も30.9%（114社）存在している。

業種別では、情報通信業、飲食サービス業で「実施する予定」との回答が比較的多くなっている。

資本金別では、5000万円以上1億円未満の企業においては「実施する予定」との回答が比較的多くなっている。

総評

2018年度に正社員の賃金改善を実施した企業は（実施予定も含む）は76.2%（281社）、非正規社員の賃金改善を実施した企業も53.1%（196社）となっている。賃金改善の理由は「労働力の定着・確保」をあげている企業が多く、前回調査時と同様、人材の定着・確保のために賃金改善を実施している企業が多数見られる。また、来年度の賃金改善見通しについても、49.9%（184社）が「実施する予定」と回答している。「未定」と回答した企業も約3割存在しており、来年度においても今年度と同程度の企業が賃金改善を実施する可能性がある。

（海邦総研 地域経済調査部 主任研究員／島田尚徳）

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方はご覧ください。（<http://www.kaiho-ri.jp/>）

図表1:今年度の正社員の賃金引き上げ動向

項目	合計 (n=369)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=58)	製造業 (n=39)	情報 通信業 (n=12)	卸売・ 小売業 (n=70)	不動産 業等 (n=35)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=9)	医療・ 福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=74)	1000万円 未満 (n=94)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円 以上 1億円未満 (n=42)	1億円 以上 (n=40)	10人 未満 (n=76)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人 以上 (n=57)	
実施した	68.8	67.2	66.7	83.3	77.1	60.0	73.0	66.7	58.3	67.6	55.3	74.0	83.3	65.0	44.7	66.1	75.6	76.9	75.4	
実施する予定	7.3	8.6	5.1	8.3	4.3	11.4	8.1	11.1	8.3	5.4	7.4	8.1	4.8	0.0	11.8	9.7	6.7	9.6	1.8	
実施していない (予定もない)	18.4	17.2	17.9	8.3	15.7	25.7	16.2	22.2	29.2	18.9	26.6	13.9	11.9	27.5	34.2	16.1	12.2	13.5	19.3	
未定	5.4	6.9	10.3	0.0	2.9	2.9	2.7	0.0	4.2	8.1	10.6	4.0	0.0	7.5	9.2	8.1	5.6	0.0	3.5	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表2:正社員の賃金引き上げの理由

項目	合計 (n=281)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=44)	製造業 (n=28)	情報 通信業 (n=11)	卸売・ 小売業 (n=57)	不動産 業等 (n=25)	旅行・ 宿泊業 (n=30)	飲食 サービス業 (n=7)	医療・ 福祉 (n=16)	その他の サービス業 (n=54)	1000万円 未満 (n=59)	1000万円以上 5000万円未満 (n=142)	5000万円 以上 1億円未満 (n=37)	1億円 以上 (n=26)	10人 未満 (n=43)	10人以上 20人未満 (n=47)	20人以上 50人未満 (n=74)	50人以上 100人未満 (n=45)	100人 以上 (n=44)	
労働力の定着・確保	69.4	59.1	78.6	63.6	78.9	56.0	73.3	57.1	75.0	70.4	57.6	72.5	86.5	57.7	53.5	70.2	70.3	71.1	77.3	
自社の業績拡大	29.9	36.4	10.7	45.5	24.6	44.0	30.0	0.0	18.8	40.7	32.2	32.4	32.4	15.4	39.5	27.7	32.4	33.3	22.7	
他社が賃金を引き上げから	4.3	2.3	0.0	0.0	8.8	4.0	3.3	28.6	0.0	1.9	1.7	6.3	2.7	0.0	4.7	2.1	5.4	2.2	4.5	
物価動向	3.6	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	3.3	0.0	0.0	9.3	0.0	4.2	8.1	3.8	2.3	2.1	5.4	4.4	2.3	
その他	6.0	6.8	3.6	0.0	5.3	8.0	6.7	14.3	12.5	3.7	10.2	5.6	2.7	3.8	9.3	6.4	6.8	4.4	4.5	
無回答	11.7	11.4	10.7	9.1	8.8	12.0	13.3	28.6	12.5	11.1	15.3	7.0	5.4	26.9	11.6	10.6	13.5	4.4	13.6	

図表3:今年度の非正規社員の賃金引き上げ動向

項目	合計 (n=369)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=58)	製造業 (n=39)	情報 通信業 (n=12)	卸売・ 小売業 (n=70)	不動産 業等 (n=35)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=9)	医療・ 福祉 (n=24)	その他の サービス業 (n=74)	1000万円 未満 (n=94)	1000万円以上 5000万円未満 (n=173)	5000万円 以上 1億円未満 (n=42)	1億円 以上 (n=40)	10人 未満 (n=76)	10人以上 20人未満 (n=62)	20人以上 50人未満 (n=90)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人 以上 (n=57)	
実施した	47.7	34.5	53.8	33.3	62.9	31.4	67.6	55.6	45.8	41.9	36.2	52.0	59.5	52.5	26.3	32.3	55.6	57.7	71.9	
実施する予定	5.4	1.7	7.7	8.3	4.3	5.7	2.7	22.2	16.7	2.7	5.3	5.2	2.4	7.5	5.3	8.1	5.6	9.6	1.8	
実施していない (予定もない)	23.0	29.3	20.5	33.3	18.6	31.4	13.5	11.1	25.0	27.0	30.9	17.9	21.4	22.5	35.5	22.6	16.7	21.2	12.3	
未定	10.8	12.1	7.7	16.7	7.1	8.6	8.1	11.1	4.2	14.9	16.0	9.2	7.1	10.0	11.8	16.1	11.1	5.8	8.8	
無回答	13.0	22.4	10.3	8.3	7.1	22.9	8.1	0.0	8.3	13.5	11.7	15.6	9.5	7.5	21.1	21.0	11.1	5.8	5.3	

図表4:非正規社員の賃金引き上げの理由

項目	合計 (n=196)	業種別										資本金				従業員数				
		建築業 (n=21)	製造業 (n=24)	情報 通信業 (n=5)	卸売・ 小売業 (n=47)	不動産 業等 (n=13)	旅行・ 宿泊業 (n=26)	飲食 サービス業 (n=7)	医療・ 福祉 (n=15)	その他の サービス業 (n=33)	1000万円 未満 (n=39)	1000万円以上 5000万円未満 (n=99)	5000万円 以上 1億円未満 (n=26)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=24)	10人以上 20人未満 (n=25)	20人以上 50人未満 (n=55)	50人以上 100人未満 (n=35)	100人 以上 (n=42)	
労働力の定着・確保	64.8	52.4	75.0	80.0	68.1	38.5	80.8	57.1	80.0	51.5	69.2	63.6	73.1	58.3	56.0	67.3	68.6	64.3		
自社の業績拡大	19.9	14.3	4.2	20.0	21.3	38.5	23.1	14.3	13.3	27.3	28.2	20.2	23.1	4.2	25.0	18.2	20.0	14.3		
他社が賃金を引き上げから	6.1	0.0	0.0	0.0	8.5	7.7	11.5	28.6	0.0	6.1	5.1	6.1	3.8	8.3	0.0	10.9	5.7	2.4		
物価動向	3.1	0.0	0.0	20.0	4.3	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	3.0	11.5	0.0	0.0	0.0	3.6	8.6	0.0		
その他	9.2	4.8	12.5	20.0	8.5	7.7	7.7	14.3	6.7	9.1	10.3	10.1	7.7	4.2	12.5	8.0	10.9	14.3		
無回答	18.4	38.1	12.5	0.0	14.9	23.1	11.5	14.3	13.3	24.2	12.8	15.2	11.5	37.5	12.5	24.0	10.9	33.3		

※統計表において数値に背景色が付いている場合は、右記の意味である。■は全体平均より5ポイント以上、■は5ポイント以下の場合。